

令和6年度

国家予算等の状況と提案の主な結果

1 国家予算概要

(1) 令和6年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	<u>696,080</u>	<u>694,400</u>	1,680	<u>0.2</u>
	そ の 他 収 入	75,147	93,182	△ 18,035	△ 19.4
	公 債 金	<u>349,490</u>	<u>356,230</u>	△ 6,740	<u>△ 1.9</u>
	合 計	1,120,717	1,143,812	△ 23,095	△ 2.0
歳 出	国 債 費	270,090	252,503	17,587	7.0
	地方交付税等	177,863	163,992	13,871	8.5
	一 般 歳 出	672,764	727,317	△ 54,554	△ 7.5
	合 計	<u>1,120,717</u>	1,143,812	△ 23,095	<u>△ 2.0</u>

※5年度、6年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

※5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
R元	1,014,571	3.8	619,639	5.2	36.6	27.4	887
R2	1,026,580	1.2	634,972	2.5	108.6	86.0	947
R3	1,066,097	3.8	669,020	5.4	57.7	48.5	991
R4	1,075,964	0.9	673,746	0.7	50.5	41.8	1,027
R5	1,143,812	6.3	727,317	8.0	44.5	35.4	1,076
R6	1,125,717	△ 1.6	677,764	△ 6.8	35.4	28.9	<u>1,105</u>

※公債発行額及び公債残高は、R4年度までは実績、R5年度は補正後、R6年度は当初予算。

2 地方財政計画概要

(1) 令和6年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		6年度	5年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	427,329	428,751	△ 1,422	△ 0.3
	地 方 譲 与 税	27,293	26,001	1,292	5.0
	地方特例交付金等	11,320	2,169	9,151	421.9
	地 方 交 付 税	186,671	183,611	3,060	1.7
	国 庫 支 出 金	158,042	150,085	7,957	5.3
	地 方 債	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	うち臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
	使用料及び手数料	15,625	15,646	△ 21	△ 0.1
	雑 収 入	47,182	45,867	1,315	2.9
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 8	△ 3	△ 5	166.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 169	60	△ 229	△ 381.7
	合 計	936,388	920,350	16,038	1.7
	うち一般財源	656,980	650,535	6,445	1.0
うち広義の地方交付税	191,215	193,557	△ 2,342	△ 1.2	
歳 出	給 与 関 係 経 費	202,292	199,053	3,239	1.6
	一 般 行 政 経 費	436,893	420,841	16,052	3.8
	公 債 費	108,961	112,614	△ 3,653	△ 3.2
	維 持 補 修 費	15,344	15,237	107	0.7
	投 資 的 経 費	119,896	119,731	165	0.1
	(直轄・補助)	56,259	56,594	△ 335	△ 0.6
	(地方単独)	63,637	63,137	500	0.8
	公 営 企 業 繰 出 金	23,202	23,974	△ 772	△ 3.2
	不交付団体水準超経費	29,800	28,900	900	3.1
合 計	936,388	920,350	16,038	1.7	

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高 兆円
	億円	伸率 %	
R元	895,930	3.1	192
R2	907,397	1.3	192
R3	898,060	△ 1.0	191
R4	905,918	0.9	187
R5	920,350	1.6	183
R6	936,388	1.7	179

3 令和5年度に行った

「令和6年度国の施策及び予算に関する提案」の主な結果

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症や物価高騰への対応 1 地方交付税の必要額の確保 3 子ども・子育て支援の充実 4 「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国や自治体における新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保及び自治体における接種の実施のため、令和5年度補正予算において予算措置され、地方自治体の負担については、総接種費用の3割を交付税措置することとされた。 ○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、令和5年度予備費の使用及び令和5年度補正予算により計2兆6,903億円が措置された。 ○ 地方交付税総額について、前年度を3,060億円上回る額が確保された。また、臨時財政対策債については、前年度を5,402億円下回った。 地方交付税 18兆3,611億円 ⇒ 18兆6,671億円(+1.7%) 臨時財政対策債 9,946億円 ⇒ 4,544億円(△54.3%) 一般財源総額 65兆535億円 ⇒ 65兆6,980億円(+1.0%)。 ○ 幼児教育・保育の質の向上のため、保育所運営費の算定に用いる4・5歳児の職員配置基準について、4・5歳児25人に対し、保育士などの職員を1人以上配置した場合の加算措置が新設された。 ○ 子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置が廃止されることとなった。 ○ 令和5年度補正予算において基金を造成し、1人1台端末について、令和7年度までの更新分に必要な経費として2,643億円が計上された。

<p>6 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決</p>	<p>○ 令和5年度補正予算において、標準準拠システムへの移行経費5,163億円が計上され、デジタル基盤改革支援基金が拡充された。また、ガバメントクラウドの利用料については、令和6年度中に所要の制度整備が実施されるまでは国が負担することとなった。</p>
<p>8 教職員不足への対応と働き方改革の推進</p>	<p>○ 教員業務支援員の配置が全小・中学校へ拡大されたことなどに加え、学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する副校長・教頭マネジメント支援員の配置に関する経費が新たに予算計上された。</p>
<p>10 義務教育施設等の整備促進</p>	<p>○ 公立学校施設整備費国庫負担事業について、3か年の国庫債務負担行為が令和7年度から可能とされた。</p> <p>○ 物価変動の反映や標準仕様の見直し等により、補助単価の引上げが成された。 対前年度比+10.3% R5 : 284,500 円/m² ⇒ R6 : 313,900 円/m²</p>